

2021 年 10 月 12 日
一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション
代表理事 中島洋

ご挨拶

首都圏も沖縄も緊急事態宣言が解除された。沖縄の飲食街に灯りが戻った。まだ、感染再拡大を警戒して「試運転」ベースだが、試運転は必ず必要なので、大きな一歩だ。オンラインも悪くないことは体験して実感したが、対面もまた、悪くない。これからは臨機応変で使い分けたい。

++++++ 目次

【視点】

【沖縄DXの活動、会員の動き】

【セキュリティの潮流】

【SDGsの潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

++++++

【視点】 安易な「公平」議論は止めたい

飲食店が「ワクチン2回接種証明」のあるなしで客の入店を制限する差別があってはならないーNHKの解説委員の方が大真面目に強調していた。NHKに限らず、テレビ番組のコメンテーターや新聞記事でもお目にかかる。ワクチンを終了した人とそうでない人を公平に取り扱う必要があるというのである。

「公平」のもつ崇高な価値を壊す意見である。

ワクチンを終えた人を優遇し、未接種者を「区別」して取り扱う。希望する人のほとんどがワクチン受けられる状況になったら、こういう「区別」をするのが「公平」である。努力してワクチンを接種した人がそれ相応の権利を行使できるのが公平である。

もちろん、健康上の理由や宗教上の理由、その他の合理的理由でワクチン接種できない人は、それを説明して、別途、特別の処遇を受ける権利はある。しかし、その特別の処遇は、接種を済ませた人とまったく同じ処遇ではない。当然のことだ。

こういうことを言う知人がいた。差別的表現を使うが、この後の文章を寛恕いただきたい。

知人はこう言った。

「他人をチビと呼んではいけない。デブと呼ぶのは必ずしも妨げない。なぜなら、チビは個人の努力で改善するのが難しく当人にとっては不合理な差別だが、デブは努力によって改善の余地があるので、改善を促すきっかけになる」

健康上の理由などでワクチン接種をできない事情がある人を除けば、接種は努力によって状況を改善できる。公共の電波を使って蔓延する奇妙な「公平論」は止めてもらいたい。社会が復活するかどうかの瀬戸際である。

暴論だろうか？

◆◆◆ 沖縄DXの活動、会員の動き ◆◆◆

●A I, 5 Gについての台湾ビジネスセミナー

10月26日、27日に変更●

前号でお知らせした台湾セミナーは1週間延期して10月26日、27日開催になりました。沖縄DXの会員企業のグローアレックス社は臺灣經濟部・財団法人資訊工業策進会に協力し、A I分野の実力派台湾企業と5 G分野（ローカル5 Gを含む）で先陣を切る台湾企業を日本に紹介するセミナーを開催します。

10月26日13時～16時45分：A I セミナー

10月27日13時～16時40分：5G セミナー

セミナー形式：オンライン、定員A Iセミナー60人、5 Gセミナー50人、無料

詳細な説明、参加方法は

<http://www.taiwanjapan.tech/>

を参照ください。

●沖縄DXチャンネル SDGs セミナー「宮古島のサング礁保全活動家 猪澤也寸志さんとの対談」●

アップしました。

https://www.youtube.com/watch?v=Pej_5YmGNlw

◆◆◆ セキュリティの潮流 ◆◆◆

●IoT、脆弱性放置12万台 サポート切れ●

「IoT」機器でソフトウェア更新を行わないサポート切れにより、12万台の製品がサイバーセキュリティ上の欠陥があるまま放置されている恐れがある。サイバー攻撃リスクの拡散につながりかねない。

●パスワードより顔認証、マイクロソフト標準に●

在宅勤務などでパスワードの漏洩リスクが高いため米マイクロソフトはメールやチャットなどの自社アプリで顔認証などを標準とした。脱パスワードを検討すべき時期を迎えた。

●リンク先確認でも危ないネット詐欺●

ビデオ会議の招待やソフトの期限切れ確認などを装ったフィッシングメールが横行している。対策として表示されたリンク先の安全を確認する方法が勧められているが、確認しても危険な例が出てきた。

●クレカ情報流出急増、中小の EC 被害目立つ●

セキュリティ専門会社の調査で、2021 年 1～8 月に国内で発覚したクレジットカードの情報流出件数が約 19 万件と前年同期比で約 10 倍に増えたことが分かった。電子商取引 (EC) を手がける中小企業の被害が増加。

●ネット出品、嫌がらせ被害防止で名前など不要に●

消費者庁は EC サイトに出品した個人事業者が名前や連絡先などの個人情報を買い手に開示するのを不要にするルール見直しを実行した。誹謗中傷やストーリー被害を防止するため。

●JVC ケンウッドの欧州拠点で不正アクセス●

JVC ケンウッドは英国など欧州 3 カ国のサーバーがサイバー攻撃とみられる不正アクセスを受けた。従業員と取引先の電話番号やメールアドレスなどの個人情報が流出した可能性があるという。

●患者 6400 人情報、不正入手で医師逮捕●

神奈川県警は勤務していた病院から患者約 6400 人分の個人情報を不正入手したとして、横浜市の眼科医と医療事務員を不正競争防止法違反で逮捕した。

●仮想通貨、個人間取引が犯罪の温床●

金融庁は個人間の仮想通貨 (暗号資産) 直接取引を犯罪の温床とみて取引経路追跡ソフトの利用など取り締まり技術力向上と普及に乗り出す。

●中央アジア各国、選挙前でネット規制強化●

キルギス、ウズベキスタンなど議会選、大統領選を控えた中央アジア各国がインターネットの規制を強めている。オンライン監視により、政権批判を抑え込む狙いとみられる。

●サイバー防衛次期戦略案、中ロ・北朝鮮脅威明記●

政府がまとめたサイバーセキュリティ戦略案で、企業に対し、重要インフラ攻撃に対処する計画の策定を促すとともに、中国、ロシア、北朝鮮の関与が疑われるサイバー攻撃が増えたと初めて明記した。

●中国人民銀行、仮想通貨を全面禁止●

中国人民銀行は仮想通貨 (暗号資産) の決済や取引情報の提供など関連サービスを全面的に禁止する。刑事責任も追及する。海外の取引所がインターネットを介して中国国内でサービスを提供するのも違法。

●韓国も規制強化、業者の半数淘汰●

韓国政府は仮想通貨交換業者に厳格なセキュリティ管理を求める法改正を施行したが、60 を超える交換業者のうち、存続できるのは最大手のアップビットなど 4 社、半数以上は営業中止か廃業に追い込まれる。

◆◆◆ SDGs の潮流 ◆◆◆

●ランテック、海上輸送を加速 脱炭素化を推進●

冷凍・冷蔵輸送大手のランテック (福岡市) は九州一関東間でフェリーでの海上輸送など、脱炭素化を始める。従来比、二酸化炭素排出量を約 7 割削減する。

●商用 EV、中国メーカーが対日輸出推進●

東風汽車集団系、比亞迪など中国の自動車メーカーは商用 EV の対日輸出に攻勢をかける。1 万台の小型トラック、大型 EV バス商談など日本メーカーが出遅れている間に安値で日本ユーザーを開拓する。

●JERA、アンモニア混焼へバーナー開発試験●

東京電力ホールディングス、中部電力折半出資の JERA は燃料アンモニアと石炭を大規模混焼するバーナー開発のため向け少量の燃焼試験を始めた。

●JERA、中東でクリーン燃料開発拠点●

JERA は中東でクリーン燃料生産に取り組む。アラ

ブ首長国連邦のドバイに拠点を開設、中東全体を統括、燃料アンモニア生産や大規模再エネ開発を検討する。

●川崎重工、二輪車主要機種、35年までに電動化●

川崎重工業は2035年までに北米など先進国向けに手がける二輪車の主要機種を電動化する。25年までに、モーターと電池で走る電動車とハイブリッド車を10種売り出す。先進国から二輪車の脱炭素を進める。

●新潟県、脱炭素政策推進、環境局新設へ●

新潟県は22年4月の組織改正で環境局を新設、脱炭素政策を推進する。環境関係所管の関係課を独立させ全庁的な環境施策の司令塔を作る。

●横浜銀、SDGs達成状況を評無料価値脱●

横浜銀行は全取引先を対象に、重要性が高まる非財務情報充実のため、SDGsの達成状況を評価するサービスを始める。実施状況を分析、改善に向けた取り組みを支援する。

●愛媛銀、本店ビルで再エネ電力●

愛媛銀行は本店ビルで使う電力を再エネ由来に切り替えた。20年度に排出した二酸化炭素の約6%に相当し、年間で約290トンの排出量削減につながる。

●国際取引活性化へアンモニアに価格指標検討●

経済産業省は脱炭酸ガスの燃料用アンモニアの国際取引の活性化に向け、価格指標づくりに乗り出す。製造原料の天然ガス価格と連動させるなど、新たな指標の設定手法を官民でまとめる。

●IATA、50年温暖化ガス排出ゼロへ環境燃料拡大●

国際航空運送協会（IATA）の年次総会で2050年に温暖化ガス排出量を実質ゼロにする目標を賛成多数で採択した。ジェット燃料をバイオ由来の持続可能な航空燃料（SAF）への切り替えを加速する。

●住友林業、「森林27万ヘクタール」で脱炭素●

国内外で広大な森林を管理する住友林業は二酸化炭素の吸収・固定効果を基に2050年のカーボンニュートラル貢献を強調、ESG企業イメージを打ち出す。

●墨田区、持続性事業をブランド化●

東京都墨田区は地域の新ブランド「すみだモダン」を創設、持続可能性や多様性を重視した区内事業者の活動を後押しする。異分野連携や商品開発を促す。

●プラごみ削減、王子、紙糸から人工芝●

ワコールは下着など製品への環境配慮型素材の使用比率を50%にするなどを盛り込んで2030年までの環境目標を策定した。工場での製品破棄のゼロや温暖化ガス排出量ゼロ、サプライチェーンも含めた温暖化ガス排出削減目標も定める。

●CO2貯留量を売買、企業間取引ルール策定へ●

経済産業省は二酸化炭素を取り出して地下に埋める「CCS」技術で削減したCO2排出量を企業間で売買する国際ルールの策定をめざす。売却益を出し、コストが高いCCS導入を後押しする。

●茨城の鹿島港、洋上風力促進●

茨城県は2050年カーボンニュートラル実現の産業拠点づくりを目指し、茨城港と鹿島港両港の沖に洋上風力発電の導入などを推進。次世代エネルギーの供給拠点とする案を策定した。企業の脱炭素化促進も促す。

●北ガス、風力発電買収、5カ所目の再エネ電源●

北海道ガスは稚内風力発電所を買収した。同社は既に太陽光などの再生可能エネルギー発電所を保有しているが、風力発電所を取得するのは初めて。

●三井物産、豪でアンモニア生産●

三井物産は燃焼時にオーストラリアに工場を建設し、二酸化炭素を排出しない燃料アンモニアの生産を始める。生産時に発生するCO2は、CCS技術により工場近くの廃ガス田にためる。

●徳島大学、小水力発電用タービン、2年後実用化●

徳島大学は直径76ミリの小口径タービンを使う高効率小水力発電システムを開発した。最高出力は689ワットと単身世帯の日常の消費電力を賄える。2年後にも農業用水路や工場排水路などで活用を目指す。

●日本製紙、使用済み紙容器水平リサイクル●

日本製紙は使用済み紙容器を新たな容器に再生する「水平リサイクル」を 2023 年にも始める。廃棄物として焼却処分される紙容器を再生使用する。流通量の 1 割超の年間 1 万 2000 トンの安定収集を目指す。

●滋賀銀、製薬会社に SDGs 融資●

滋賀銀行は SDGs 達成に取り組む企業に融資する「ポジティブ・インパクト・ファイナンス (PIF)」を大原薬品工業（滋賀県甲賀市）に実施した。

●横浜銀、目標達成で金利優遇、SDGs 融資強化●

横浜銀行は SDGs の取り組みを後押しする「SDGs サステナビリティ・リンク・ローン (SLL)」を居酒屋大手の [ワタミ](#) 向けに初めて実行する食品工場から出る余剰食べ物の飼料化の取り組みなどを促す。

●東京都、太陽光発電「新築住宅設置義務化」検討●

小池百合子都知事は都内で新築する住宅に太陽光発電設備の設置義務づけを検討する意向を明らかにした。都内での再生可能エネルギーの普及に向け、踏み込んだ対応を探る。

●NTT、2040 年度までに温暖化ガス排出ゼロ●

NTT は 2040 年度までに温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする。太陽光発電など再エネ発電設備を増やすほか、消費電力を大幅に減らす独自の光技術を使った通信網「IOWN」を実用化し、排出量を減らす。

●スギ改良で CO2 吸収量増、ゲノム編集で実現へ●

スギを品種改良し、二酸化炭素削減に利用する研究が進んでいる。森林総合研究所などはゲノム編集技術でスギの性質を変えることに成功した。成長速度や幹の密度を高められれば、CO2 削減につながる。

●日本発新素材「MOF」、脱炭素のカギに●

日本人研究者らが生み出した新素材有機構造体 (MOF) が脱炭素物質として注目されている。微細な穴が無数に開いた金属は 1 グラムにサッカーコート 1 面分の表面積があり、狙った物質をとじ込められる。二酸化炭素の回収や脱炭素燃料貯蔵に利用する。

●太陽光活用へ、電気料金変動制義務化案●

経済産業省は太陽光発電などの再エネ電気の有効活用に向け、昼間に安い料金プランの検討に入った。太陽光発電量が多い昼間に安く、需給が厳しい時に高くなるプランの設定を事業者に義務付ける。

●環境省が調査、洋上風力アセス最大 2 年短縮●

環境省は洋上風力発電の環境影響評価にかかる期間を最大 2 年短縮する。必要な調査の一部を事業者の代わりに国が実施する。

●CO2 が資源、樹脂原料や燃料に●

発電所や工場などで発生する二酸化炭素を回収し、地下に貯留したり、化学品原料などに再利用したりする「CCUS」が広がる。再エネや水素利用などに並ぶ脱炭素の切り札。CO2 が資源に変わる可能性がある。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●IPA 白書、「DX に取り組んでいる」45%●

情報処理推進機構の「DX 白書 2021」によると「全社戦略に基づいて DX に取り組んでいる」という企業の割合は日本は 45%と、米国の 72%を下回った。

●栃木県、テレワークの専門家を中小企業に派遣●

栃木県はテレワークの導入に知見を持つ専門家を中小企業に無料で派遣し始めた。情報通信環境整備などを支援し、遅れている県内中小企業への浸透を図る。

●データセンター建設ラッシュ、外資攻勢が急●

コロナ下で動画配信や通販などネットサービスの利用が伸び、国内でデータセンターの建設が相次いでいる。米エクイニクスなど外資系の攻勢が急で国内企業も対抗している。

●三井物産、4 億人医療データ収集、安定収益探る●

三井物産はアジア最大級の病院チェーンや米企業などの出資先が持つ電子カルテなど医療関連データを収集、4 億人分に達した。データ分析を創業支援や健康管理など新規事業につなげる。

●過疎地医療、岩手・八幡平で DX 実証●

岩手県八幡平市で産官学が連携して過疎地の医療を支える DX の実証実験が進んでいる。腕時計型端末

による高齢者見守り、遠隔診療やドローンによる薬の配送、脳血管疾患などの発症リスク予測に今後取り組む。医師不足に悩む地域の課題解決策を探る。

●鳥取・江府町、ソフトバンクとDX協定●

鳥取県江府町はDX導入を目指してソフトバンクと連携協定を結んだ。過疎化や少子高齢化の中で、住民の安心・安全や教育、行政の効率化など幅広い地域課題解決に結びつけていく。

●コニカミノルタ、自治体DXの新会社 AI活用●

コニカミノルタは自治体向けDX専門新会社を設立する。自治体業務や職員の作業手順を約5000パターンに分類し、人工知能(AI)を用いて様々な自治体が業務改善に活用できるようにする。

●NEC、工場作業滞る工程を映像で特定●

NECは工場内の作業を分析して稼働状況を可視化するシステムを開発。従業員の手や体の動きを撮影した映像から実質稼働時間などを計測し、作業エリアごとに推移を一覧できるようにした。

●270万本の電柱が「自動運転の目」、関電●

関西電力は保有する電柱270万本をデジタルインフラに変革する。歩行者情報を自動車に伝えて事故を防ぎ、自動運転に応用する。電柱の劣化や気象データも解析、適切な更新時期の予測モデルもつくる。

●ノキア、ローカル5GでIoT、日本10社連携●

フィンランドの通信大手ノキアは「ローカル5G」で、設備やセンサーなどを一括して提供するサービスを2021年中に始める。オムロンやシャープなど10社程度と国内で連携する。

●DX、中小の対応4割、成長へ課題●

2021年度の経済財政報告によると、コロナ禍でも景気は回復局面にあるが、成長への課題にDXの遅れがある。中小企業は導入・検討が4割にとどまる。

◆◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●8割補助の沖縄長期滞在ツアー、県外参加者募集●

沖縄観光コンベンションビューローは内閣府の「新

たな沖縄観光サービス創出支援事業」の対象となる22事業を選定。自然や伝統文化に触れながらのワーケーションや電動アシスト自転車で沖縄本島を一周するツアー、空手の歴史を学ぶプログラムなどで、15事業が5泊6日以上長期滞在型で計画されている。

●久米島深層水で新ビール、ロート子会社など●

ロート製菓グループのロート・F・沖縄(うるま市)は久米島の海洋深層水を使って仕込んだクラフトビールと発泡酒の「KUMEJIMA612」シリーズを発売した。ミネラル豊富で硬度が高い深層水を用いたことで、麦芽の甘味とホップの苦み、香りを引き出した。

●サンエー、上半期営業収益、創業51年で初減収●

サンエーの2021年8月中間連結決算によると、売上高とテナント収入などを合わせた営業収益は、前年同期比0.1%減の1029億100万円となり、会社を設立した1970年以来初の減収となった。

●沖縄交通が新配車アプリ、位置情報など追加●

沖縄県内タクシー大手の沖縄交通事業協同組合(沖縄交通グループ)はITベンチャーの電腦交通(徳島市)と連携し、配車アプリ「沖縄 TAXI」を刷新した。タクシーの位置情報や忘れ物検索機能を追加した。

●沖縄県内の21年度上半期倒産、過去最少14件●

東京商工リサーチ沖縄支店によると、2021年度上半期(4~9月)の県内企業整理倒産(負債総額1千万円以上)件数は前年同期比6.7%減の14件、負債総額は同16.1%増の19億1300万円となった。上半期の倒産件数は1975年の集計開始以降過去最少となった。

●松本一那覇間でチャーター便 JTAが初就航●

日本航空グループの日本トランスオーシャン航空は、松本空港(長野県)と那覇空港を結ぶチャーター便を2往復4便運行する。松本空港に同社のチャーター便が就航するのは初めて。チャーター便は松本発と那覇発で1往復ずつ飛ばす。長野県は沖縄県との交流を強化する方針。

●琉球キャピタル、北部リゾートホテル買収●

ファンド運営の琉球キャピタルは沖縄県北部のり

ゾートホテル事業に投資した。特別目的会社（SPC）を通じ、9月30日付で「センチュリオンホテル&リゾート ヴィンテージ沖縄美ら海」を買収した。取得費用など事業費は四十数億円。

●プリンスホテル、沖縄に22年4月開業●

プリンスホテルは沖縄県内に「プリンス」ブランドのホテル「沖縄プリンスホテル オーシャンビューぎのわん」を2022年4月に開業する。同社として沖縄に進出するのは初めて。コロナ収束で国内の旅行先として沖縄の需要が高まるとみる。

●緊急宣言下県観光客数、8月42%増●

沖縄県が発表した8月の入域観光客数は、前年同月比42.1%増の28万8200人だった。コロナ感染拡大前の2019年8月比では71.8%減。

●8月、沖縄失業率3.6%に改善●

沖縄県によると8月の完全失業率は、原数値で前年同月比0.2ポイント上昇の3.7%、季節的な変動を除いた季節調整値で前月比0.9ポイント低下の3.6%。

●沖縄トヨタ2社も車検不正、OTM社長おわび●

トヨタ自動車は、販売店で相次いでいる車検の不正について、県内から沖縄トヨタ（浦添市）とネットトヨタ沖縄（同）の2社で過失があったと発表した。両社はすでに対象者と陸運事務所に報告しており、再度車検整備を実施するなどの対応をした。

●「とまりん」、ホテル売却に応じず●

那覇市前島の複合ビル「とまりん」を経営する泊ふ頭開発は取締役会で、とまりん内でホテル「沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ」を運営するかりゆし（恩納村）のホテル区画買い取りの提案に応じず、売却しないことを決めた。

●パシフィックホテル、ワクチン接種応援プラン●

那覇市西のパシフィックホテル沖縄は10月31日まで、「新型コロナワクチン接種応援プラン」として、スタンダードルーム1泊2人利用の宿泊料金を1人あたり税込み3500円～とする格安プランを販売中。ワクチン接種前後の休息などの利用を想定。

●がん免疫療法、うるま市に施設整備●

うるま市の沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターに入居する由風（ゆかぜ）BIOメディカルは細胞培養加工施設（CPC）を整備し、再生医療事業を始める。理化学研究所の関連企業である理研免疫再生医学（東京都）と業務提携、同社開発のがん免疫治療法の「NKT細胞標的治療」を県内で提供する。

●宜野湾海浜公園屋外劇場、年度内に解体着手●

宜野湾市は老朽化に伴い宜野湾海浜公園屋外劇場の建て替え工事に来年3月までに着手する。同劇場は現在の2倍となる約8千人収容規模の屋外劇場に建て替えられる。

●県警上半期、サイバー犯罪相談932件、過去最多●

県警サイバー犯罪対策課によると2021年上半期（1～6月）で、県警に寄せられたサイバー犯罪などの相談件数は932件に上り、半期における相談件数で過去最多。携帯電話のショートメッセージから偽サイトに誘導するし、クレジットカード番号などを詐取する被害の相談が急増している。、摘発は49件。

●115事業所で違法残業、過労死ライン超30カ所●

沖縄労働局によると、2020年度の1年間に、長時間労働が疑われる県内248事業場に監督指導を実施、約半数を占める115事業場で、違法な時間外労働を確認。過労死ライン超えは30事業場。

●琉銀がSDGs推進の「サステナビリティ推進室」●

琉球銀行は「サステナビリティ推進室」を新設した。SDGsを推進する。同推進室は総合企画部内に設け、SDGsに関する企画推進をはじめ、地域貢献活動や広報を担当する

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、22号を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し

込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 21 号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルではYoutubeを利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs解説セミナー」(首里社労士法と共同製作)を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション 代表理事 中島 洋
専務理事 浦崎真作
理事 中島啓吾
理事 谷孝 大
事務局長 高澤真治